

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第27回）

議事概要

〔 日時：平成28年5月13日（金）9:30～11:35 〕
〔 場所：石垣記念ホール（三会堂ビル9階） 〕

【議事次第】

1. 国土強靱化アクションプラン2016について
2. 国土強靱化地域計画策定ガイドライン（第3版）について
3. その他

【意見交換の概要】

国土強靱化アクションプラン2016について

（奥野委員）

- ・「共助社会づくり」に向けて、NPOの活動が充実してきているが、今後、情報発信により社会的信頼性を向上させる必要がある。

（中静委員）

- ・「グリーンレジリエンス」については、地方自治体や企業等でも既に関係する取組が始まっており、今後さらに推進していくことが重要である。

（柏木委員）

- ・国土強靱化には燃料の多様化を進める事が重要であり、天然ガスなどを複合的に供給できる施設を普及させることも必要ではないか。

（中林委員）

- ・熊本地震を踏まえ、まず、地域の中核機能の維持を地域計画にしっかり位置づけ、庁舎の耐震化を進めることが必要である。
- ・熊本地震では、農業用ため池等が損傷しており、こうした施設の耐震化を長期的に進めていくことが、地域の安全対策だけでなく、日本の農業生産を維持する上で重要になる。
- ・日本各地の観光地を訪れる外国人が増えており、観光に対する安全・安心を確保するための地域づくりが重要になる。
- ・熊本地震の発生を踏まえ、現行の耐震基準を見直すべきかどうかとも検討する必要があるのではないか。

（尾崎委員）

- ・東京一極集中の是正については、次期基本計画でさらに力強く位置づけていくことが大事ではないか。
- ・地域計画のPDCAサイクルの結果を、次の基本計画づくりに反映させていくプロセスが必要ではないか。
- ・災害時の医療支援については、災害発生からの時間経過を長く捉え、今後も継続して検討を行っていく必要がある。
- ・南海トラフ巨大地震の発生が近づいており、財源の確保が重要である。

(小林委員)

- ・DMAT・DPAT等の具体的な連携が進むよう、平時から人材育成や研修も進めていく必要がある。

(松原委員)

- ・熊本地震で、被災者が遠隔地に避難しないで車中泊をしていたのは、不在となる家屋等を心配していたからである。災害が発生した場合は、防犯対策や、被災地のこうした実情を共有できる仕組みが必要である。

(山下委員代理櫻内第二公共事業本部部長)

- ・地域の強靱化を促進するためには、国からの支援を継続することが重要である。

(金谷委員)

- ・熊本地震では住宅等の建築物の倒壊が大きな課題となっており、抜本的な耐震化対策の検討が必要ではないか。
- ・熊本地震を踏まえ、平成12年の耐震基準をもう一度考える必要があるのではないか。
- ・住宅の耐久性に係る診断・評価やその普及促進を行っていくことが重要である。
- ・災害時においても天然ガス等の供給も可能なレジリエンスステーション（仮称）の普及を図るべきではないか。
- ・DMAT、DPAT、JMAT、JRATと日本赤十字が連携して、平時から人材育成をしていくことが大事である。
- ・地方における国土強靱化の取組を進めていくことは、人口基盤の強靱化にもつながり一億総活躍社会に貢献するのではないか。

(藤井座長)

- ・熊本地震で発生したような被害を、今後生じさせないようにするためにはどうすべきか、検証していくことが強靱化プロセスにおいて必要である。激甚災害として指定されるような大規模な災害に関しても、強靱化のスパイラルアップのプロセスの中に組み込んでいく仕組みが必要ではないか。
- ・地域計画については、計画策定後のプロセスも確認し、評価していくことが重要である。

(尾崎委員)

- ・市区町村地域計画については、国・都道府県・市区町村の連続性を意識することが重要である。
- ・各地方において、過去の災害モデルにとらわれない、最新の知見に基づいた計画を策定することが重要である。

(中林委員)

- ・地域計画に実効性をもたせるためには、リスクコミュニケーションの観点から、官民がそれぞれ何をすべきかを地域計画に明記することが重要である。

(奥野委員)

- ・市町村地域計画の策定にあたっては、都道府県地域計画の作成担当の知見加えることも重要である。

その他

(中林委員)

- ・国土強靱化貢献団体の認証の取り組みを海外にも発信していくのであれば、認証マークについては英語表記のものも作り、企業が活用できるようにすることも大切である。

(事務局)

- ・本日いただいたご意見については、アクションプラン等にできる限り反映するとともに、熊本地震に関するご意見については、別紙として整理させていただきます。

(以上)

(参考) 熊本地震に関連して頂いた意見等

- 重要な公的施設の耐震化の促進
- 農業基盤の防災対策
- 外国人を含む観光客の安全確保
- 被災地（特に避難時）の防犯対策
- 被災状況についての情報共有
- 建築物の耐震対策